



〒520-0041 滋賀県大津市浜町1-3-8  
滋賀銀行従業員組合  
TEL 077-521-2775  
FAX 077-525-5232  
Mail info@sbu-ffs.com  
URL http://sbu-ffs.com/

# 金融情勢や地銀再編で意見交換 (1月23日) 新春労使懇談会

2018年1月23日午後2時30分から4時まで、新春労使懇談会が開催されました。懇談会には、銀行から高橋頭取、今井専務、林常務、大野常務、若林常務、西藤常務と人事部長が出席され、従業員組合からは中島委員長、八軒副委員長、澤井書記長、小原執行委員、谷執行委員、山崎執行委員が出席しました。組合からの懇談テーマは、「経済情勢 組合からの懇談テーマは、「経済情勢

**金融庁「超低金利続けば金融機関の経営体力は消耗し、金融システムに障害の可能性」と。**

金融庁の「2017年金融レポート」は、政府のマインスマイナス金利政策のもと金融機関の資金利益が押し下げられていくと指摘している。また、「今後においても、金融機関が保有する比較的高い金利の融資・債券が次第に低金利の融資・債券に置き換わり、資金利益の低下圧力が継続されることが予想される」ため、「いかにして持続可能なビジネスモデルを構築していくかが課題」としている。

マイナス金利については、全銀協の会長が昨年12月14日の記者会見で「・・・仮に超低金利が長く続く場合には、現時点では問題は無いが、将来においてそれが累積的な効果となり、金融機関の経営体力が徐々に消耗し、必要な社会インフラ

現実には、マイナス金利の影響により国内の本業で将来の収益を見込めず、すでに利益の半分以上を海外業務で占めているメガバンクは相次いでリストアップを発表している。例えば、三菱UFJフィナンシャルグループでは①国内516店舗のうち70の10店舗を2017年3月決算で「過度に機械化」する計画を発表している。例

大手銀行の基礎体力は落ちている

マイナス金利導入前 (2015年4~12月期)	マイナス金利導入から2年 (2017年4~12月期)
資金利益: 1兆9100億円	1兆6400億円 (14%減)
実質業務純益: 1兆3700億円	9800億円 (28%減)

(注)三井住友FG、みずほFG、三井住友トラストHD、りそなHDの4グループの子銀行合算ベース

の受付機能を「税金」「公料金」に「依頼」する振込の増加傾向にあるもの、多くの地銀で「アパート・マンション向けや不動産向け

の融資が増加」していると指摘している。地銀の場合、現状メガバンクほどのリストラ計画を発表している銀行はない。地方銀行は、現在ではまだ地域金融機関として一定の地域を地盤としており、従業員も含めた地域の一体感のなかでそこまでの厳しいリストラ策を打ち出せない事情もあると、善意で解釈したい部分もある。しかし、2017年中間決算を見ると、地銀全体で経常利益・中間純利益は前年比増加しているものの、コア業務純益・業務純益は減少に転じており、これは明らかにマイナス金利の影響である。多くのエコノミストが指摘しているように、マイナス金利政策をやめるように業界団体から働きかけるべきだと思ふ。

地方銀行の統合でメガ地銀出現、預金量10兆円規模が標準に！



金融庁が再編・統合を地域金融機関に経営判断の一つとして迫って以降に合併した、あるいは今後合併する主な地方銀行・第二地方銀行の預金量を見ると近畿大阪・関西アーバン・みなと約10・5兆円、肥後・鹿児島8・4兆円、西日本シティ・長崎約8・3兆円(いずれも組合試算) 地銀・第二地銀の統合は他にもあるが、統合により預金量も増えより大きなメガ地銀が出現する可能性は高いと考

地方銀行の統合でメガ地銀出現、預金量10兆円規模が標準に！

頭取が新春部課店長会で「結びに」言われたように、17・4・17日経夕(18・1・31日経&17・4・17日経夕)

# 働く者の暮らし、福祉、平和を守ろう

## 滋賀県労働組合総連合・国民春闘滋賀県共闘会議「2018年新春旗びらき」

1月6日、大津市内で滋賀県労連と国民春闘共闘会議の共催で「新春旗びらき」が開催され労働組合、民主団体などから70人が参加され、当単組から中島委員長が出席しました。

**9条改憲阻止、3千万署名を集めろ**



**アベノミクスの失敗で労働者の実質賃金は低下、内部留保を吐き出しで大幅賃上げを**

アベノミクスの失敗で労働者の実質賃金は下がっている。大幅賃金アップが求められている。賃金が上がらないわけがない、内部留保を吐き出させる。すべての労働者の賃上げを求めていく。SONYの再雇用の労働者の賃金が30%アップになったという報道があった。最賃今すぐ1000円。同一労働同一賃金が求められている。非正規化が進んでいる。非正規職員の待遇アップをすべての労働者が共に戦っていくことが大切。滋賀では臨時教職員待遇アップを勝ちとった。粘り強いたたかいが実を結んだ。長時間労働も問題になっている。

る、働き方改革進めようとしている。月に100時間の残業を許す法律の成立を狙っている。許してはならない。8時間働いたら普通に暮らせる社会を作っていく春闘にしよう。そのために仲間を増やしていくことが大切。安倍政権の不誠実な政治を打倒しよう。春闘とともに頑張ろう」と挨拶をされました。

**滋賀県知事、日本共産党県委員長、社民党県連副代表、自由法曹団滋賀支部長が来賓挨拶**



来賓として、三日月大造

滋賀県知事、石黒良治日本共産党県委員長、沢田亨子社民党県連副代表、玉木昌美自由法曹団滋賀支部長らが挨拶をされました。

**頑張る仲間の取組紹介 活発な取組を共有**

また、争議の訴えでは解雇撤回を求めて裁判をたたかっている福祉保育労働組合の加藤佳孝さんや、厚労省が行った社会保険庁の不当解雇の撤回を求めてたかかう全厚生闘争団でたたかいて進めている国公労連の山本潔さんと争議の当事者おふたりが訴え、解雇された苦しみをうたった歌を3人で披露され、たくさんの拍手が沸きました。

**活発な取組を共有**

年金者組合は年金引き下げ裁判、原水協は意見広告ポスターの協力を、医労連は医療・介護改善の必要性、革新の会しは明治150年や建国記念日不承認の取り組みなどを紹介していました。

**「誰かを犠牲にして誰かの幸せが出来るのではなく、幸せになれる。皆さんと目指そう！」**



報道されている。そのことに対して労働者の立場に立ってどうするのが、これからの組合の課題である。」と挨拶をされました。

乾杯は県労連副議長で滋賀自治労連の清水庄次委員長がされ「この正月身震いする思いがした。寒さの問題ではなく、憲法の問題、核兵器の問題、平和の問題。世界全人類が格差や貧困ではなく、誰かを犠牲にして誰かの幸せが出来るのではなく、幸せになれる。皆さんと目指していきたい」と述べ、団結ガンパローで締めくくられました。

(県労連FAXニュースより一部引用、見出しは当組合)



を改憲させるか否かの正念場の年です。安倍首相は通常国会が招集された1月22日に憲法改正への強い意志を改めて示した。安倍首相は1

**リストラへの反撃が課題**

1月23日夕、大津市内において滋賀銀行従業員組合、同年金者部会、さざなみネットの役員11名による「2018年合同旗びらき」が開催されました。旗びらきは、小原執行委員の司会で開会され、乾杯の発声とはじめの挨拶は年金者部会の和田部会長がされました。

「この10年・20年を振り返った時、何時から日本の経済の中心が『物作り』から『金融』に移り、金融も『国内』から『国外』に軸

# 2018年 合同旗びらき

倍首相の改憲の意欲を紹介し、「私たちが国会に上程させないために、できることを皆の力を合わせて頑張って行きたい。」と述べられました。

足が移っていった中で20年10年が過ぎてしまったのである。その上に立ち金融の規制強化が言われたが、この間進んできたのは、電子マネーや仮想通貨が増え、一方でメガバンクにおけるリストラが『正当』かのように



とを皆の力を合わせて頑張って行きたい。」と述べられました。中島委員長は、はじめに年金者部会とさざなみネットへの日頃の支援に感謝の

の規制強化が言われたが、この間進んできたのは、電子マネーや仮想通貨が増え、一方でメガバンクにおけるリストラが『正当』かのように

